

平成14年10月
海上保安庁

不審船への対応について

1 基本的な考え方

不審船は、薬物の密輸入、不法入出国等の重大犯罪に関与している疑いのある犯罪供用船舶であると考えられる。その行動目的や行動実態を解明するためには、不審船を「停船」させ、「立入検査」を実施するとともに、証拠の収集、犯人の逮捕等の犯罪捜査を的確に実施する必要がある。これは警察活動の一環であり、警察機関である海上保安庁が第一義的に対処する必要がある。

2 具体的な対応

① 対応方針

不審船の保有武器のうち威力の大きなものとしては、携行地対空ミサイル(有効射程約5000メートル)、対戦車ロケットランチャー(有効射程約500メートル)、82ミリ無反動砲(有効射程約1000メートル)、14.5ミリ機関銃(有効射程約2000メートル)等がある。このため、これらのうちの最大距離である5000メートル以遠から対応することを基本とし、より遠距離から正確な射撃のできる機関砲を有した高速力の大型巡視船等を整備することにより、不審船を安全かつ確実に拿捕する。

② 航空機による確認

不審船情報に基づき、巡視船及び航空機を出動させ、航空機の高性能レーダー、赤外線搜索監視装置により安全な距離(5000m以上)にて搜索を実施し、不審船を発見する。

発見後は、不審船の船名、船体特徴等の確認を行い、不審船の画像を撮影して衛星系電話装置等により本庁及び管区本部に電送し、解析を行う。その後、安全な距離を維持することを原則として、巡視船と一体となって事案終了まで追尾・監視等を継続する。

③ 対応勢力の集結

航空機からの情報に基づき、対応巡視船を不審船周辺海域に集結させる。次の様な巡視船で4以下の対応を実施する。

ヘリ甲板付高速高機能大型巡視船(ヘリコプターを活用し特殊警備隊を迅速に現場展開)

高速高機能大型巡視船

高速特殊警備船

④ 不審船の状況確認

安全な距離（5000m以上）まで接近、不審船を追尾しつつ、遠隔監視・探証装置により監視を行う。

ヘリ甲板付高速高機能大型巡視船に装備されている衛星映像伝送システム船上型送信装置により、不審船の状況を動画でリアルタイムに本庁、管区本部（対策本部）等に電送し、不審船への対応について、迅速・的確な判断を行う。

⑤ 停船命令

巡視船により、5000m以上の距離を維持しつつ、十分な光達距離を有している発光信号装置等による停船命令を実施する。

⑥ 威嚇射撃（海面、船体等）

停船命令と同様の方法で射撃警告を行う。

高速特殊警備船、高速高機能大型巡視船（ヘリ甲板付を含む。以下同じ。）により、5000m以上の距離から海面等への威嚇射撃を実施して不審船の針路規制及び速力規制を行い、不審船の高速逃走を阻止する。

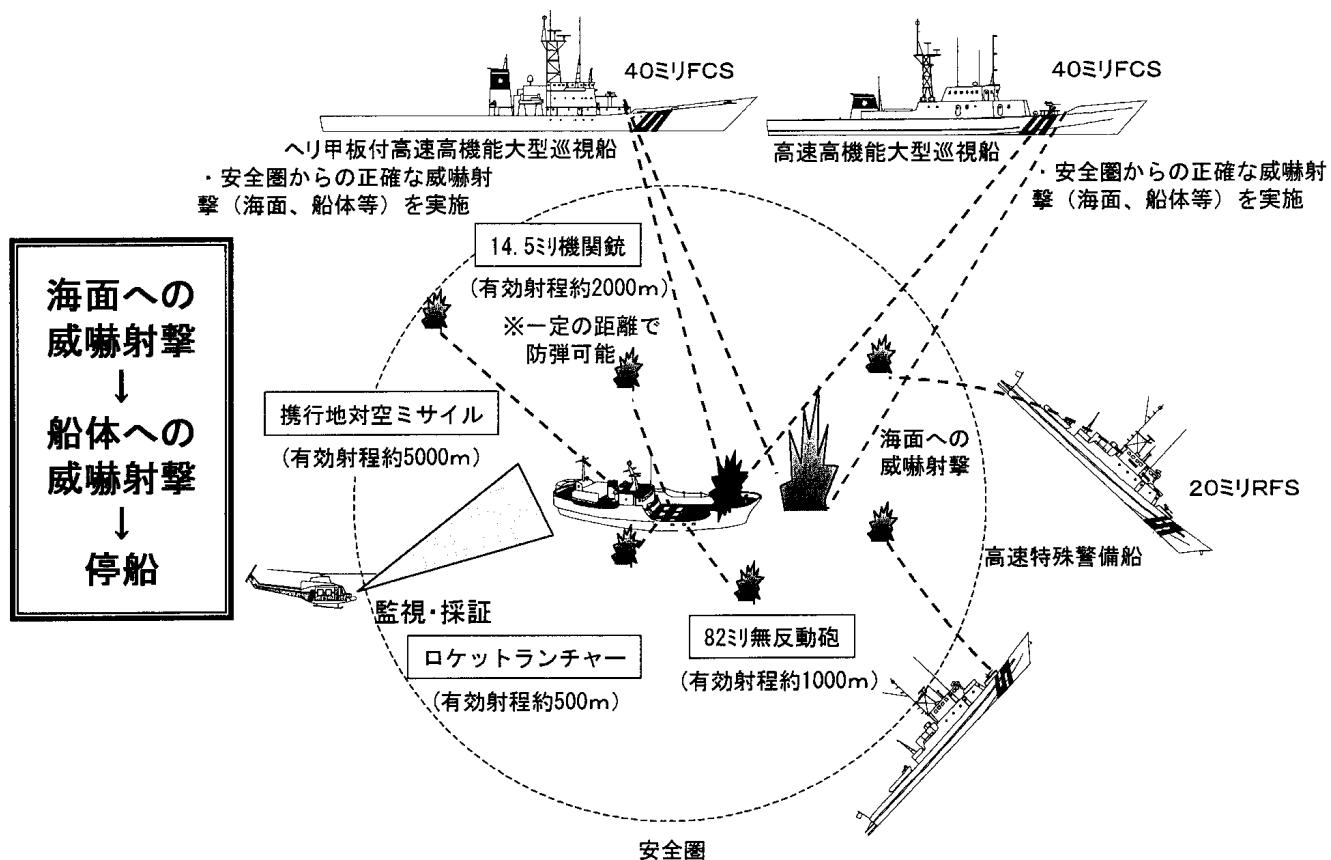
高速高機能大型巡視船により不審船の船体への威嚇射撃等を実施し、不審船を停船させる。

⑦ 対応巡視船整備までの対応

対応する巡視船が整備されるまでの間は、5000メートル以上の距離からの対応は困難である。しかし、携行地対空ミサイルは、小型の巡視船に対しての脅威が比較的小さいと考えられることから、防弾化され、20ミリRFSを搭載した高速小型巡視船等により、乗組員の安全が確保できる限界まで接近して対応することとなる。

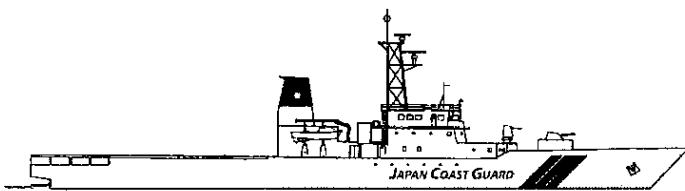
なお、仮に不審船からの14.5ミリ機関銃等による攻撃によって巡視船の船体等が損傷した場合、状況によっては不審船の追跡に支障が生ずる可能性も否定できない。

不審船が保有している武器への対応



今後整備する巡視船

ヘリ甲板付高速大型巡視船



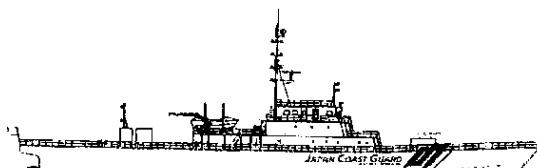
<任務>

出動勢力の総指揮
安全距離からの威嚇射撃(上空、海面、船体)
正当防衛射撃
特殊警備隊の現場展開
現場画像のリアルタイム電送

総トン数 約1,800トン
40ミリ機関砲 (FCS (射撃管制機能))
速力30ノット以上 (時速56km以上)

1隻 約79億円

高速大型巡視船



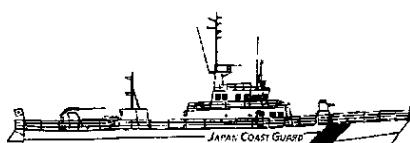
<任務>

安全距離からの威嚇射撃(上空、海面、船体)

総トン数 約770トン
40ミリ機関砲 (FCS (射撃管制機能))
速力30ノット以上 (時速約56km以上)

1隻 約53億円

高速特殊警備船



<任務>

現場海域への先着
不審船が高速で逃走する場合の針路規制
(海面への威嚇射撃)
正当防衛射撃

総トン数 約220トン
20ミリ機関砲
(RFS (目標追尾型遠隔操縦機能付))
速力40ノット以上 (時速74km以上)

1隻 約23億円